

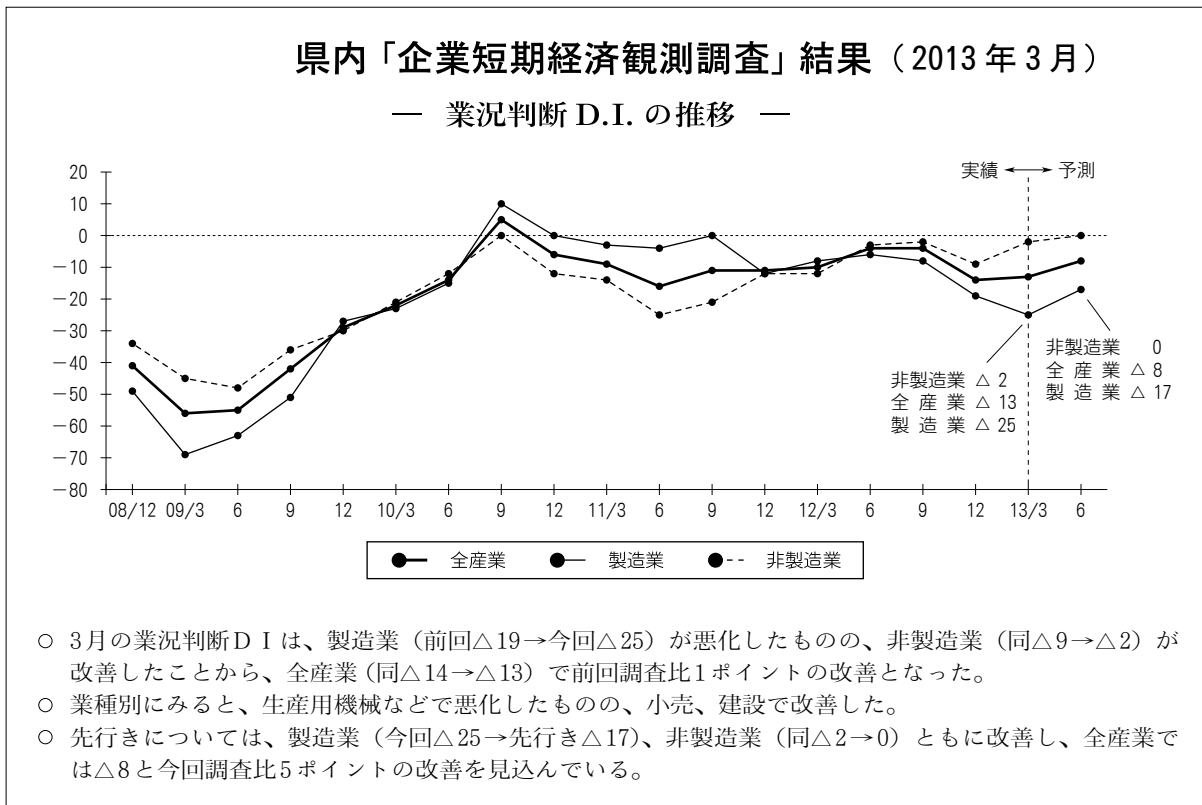
2013.4
No. 423

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、持ち直しに向けた動きがみられる。生産面においては、機械工業が総じて底離れしつつあるほか、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が続いているものの、個人消費で上向きの兆しが窺われる。

需要: 日用品で低価格志向がみられるものの、イベント関連商品での購買意欲が旺盛なほか、高額品も一部に好調さが窺えるなど、上向きの兆し。設備投資は、医療、介護施設や太陽光発電設備など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産: 機械工業は、品目によるばらつきがみられるものの、総じて底離れしつつある。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

2月～3月の商況は、日用品で低価格志向がみられるものの、イベント関連商品での購買意欲が旺盛なほか、高額品も一部に好調さが窺えるなど、上向きの兆し。

2月の乗用車販売は、前年同月比17.4%減(普通車15.3%減、小型車19.0%減)と、6か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、中央自動車道の全面復旧に伴い、予約の問い合わせが増加したほか、週末は温泉やスキー場、観光農園などの施設で賑わいがみられるなど、回復傾向。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(2月)は、前年同月比1.7%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比1.9%増)が3か月連続の増加、貸家(同10.2%減)、分譲住宅(同38.1%減)が各々2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額(2月：東日本建設業保証㈱)は92億41百万円で、前年同月比12.2%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比9.1%増加、県が同4.2%減少、市町村が同56.5%減少。

雇用情勢

2月の有効求人倍率は0.66倍で、前月比0.03ポイント上昇。

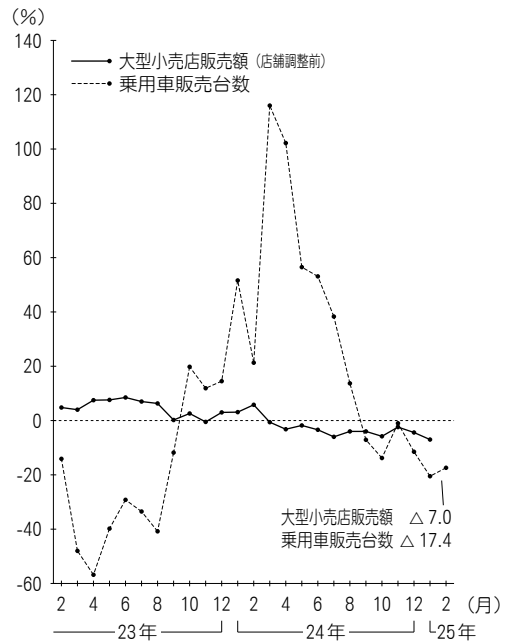
新規求人数は、前年同月比0.8%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は5件、負債総額15億82百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も4億9百万円増加。

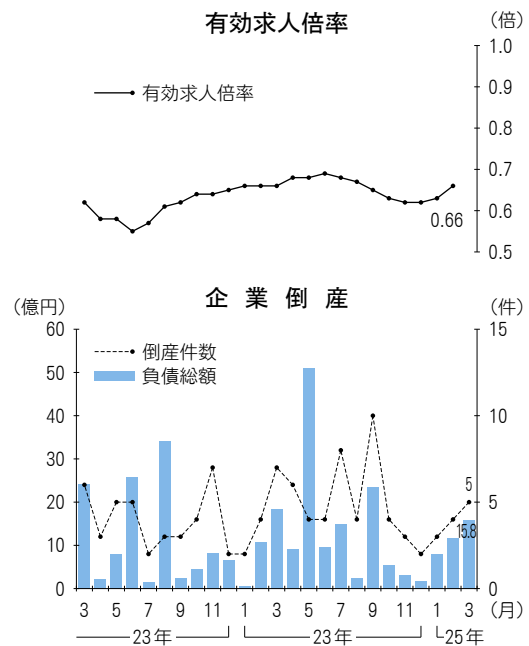
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



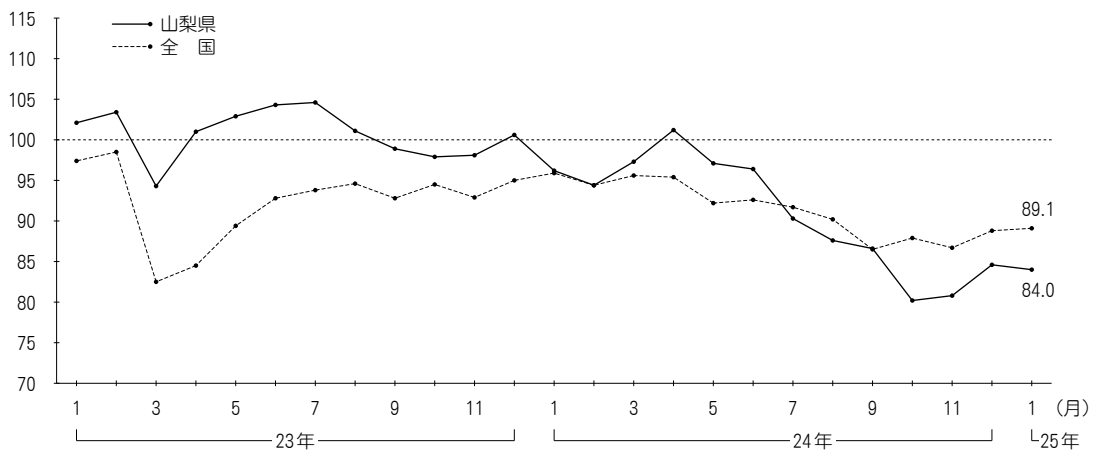
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、大手メーカーで低価格品を中心に増産を図る動きがみられる一方、地場メーカーでは地元産原料を使用した差別化商品で対抗する傾向。洋菓子類は、「プチ贅沢」を提供する商品を扱う先で堅調な動き。
- ニット**：春夏物の受注は、寒さの厳しさから先送りされている先がある一方で、前年を上回る数量を確保する先もあるなど、まちまち。生産面において、高度な技術を要する作業が多く、不良品発生を抑えるため、効率が低下しているとの声も。
- 織物**：婦人服地の受注は、明るいパステル系が伸びたとの声もあるが、取扱ブランドにより明暗。洋傘地は、少雨傾向が続く需要が盛り上がらないなかで、商品入荷も遅れており、小売段階での春物の荷動きが鈍い状況。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるものの、店頭での販売に盛り上がりや欠くなか、総じて横ばい乃至前年を下回る水準で推移。採算面は、相場の上昇と円安による地金価格高騰を受け、一段の厳しさ。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、横ばいで推移。電子部品・デバイスは、リードフレームで車載向けを中心に回復の兆しが窺われるほか、水晶振動子もスマートフォン向けが上向き傾向。
- 一般機械**：半導体製造装置は、受注・生産に下げ止まりの動き。液晶製造装置も、薄型テレビ向けの大型パネル用装置で、持ち直しの兆し。工作機械は、スマートフォン向けの製造装置、検査装置で受注が拡大。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として横ばい乃至上向き傾向。車種別では、トラック部品で前年を上回る動きがみられるほか、ハイブリッド車向け部品も比較的堅調に推移。
- 精密機械**：カメラ部品は、尖閣諸島問題に伴う中国での需要減退から受注の低迷が続いていたが、足下で下げ止まりの動き。医療関連部品は、受注・生産が安定。同分野に対しては、経営多角化を図るために、異分野から参入を試みる動きも散見。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成17年 = 100、季節調整済)

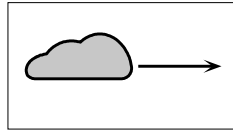


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は84.0で前月比0.7%の低下。
- 前年比(原数値)では11.5%の低下となり、9か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、輸送機械工業、金属製品工業等の6業種が上昇、精密機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



洋菓子は「プチ贅沢」商品が堅調

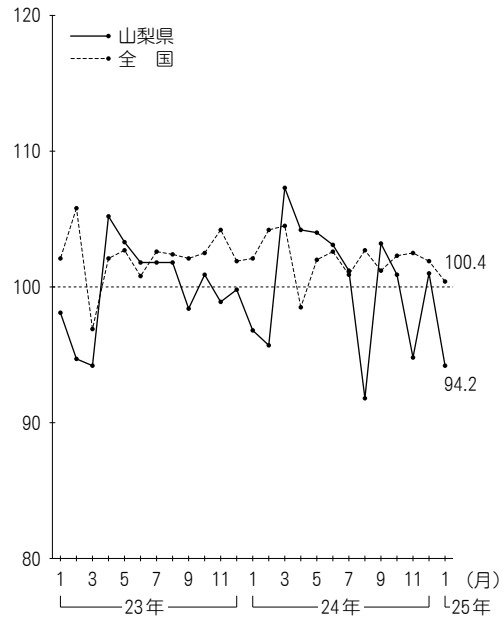
ワインは、春の需要期に向けて堅調な動き。国内市場が拡大傾向にあり、大手メーカーでは設備を増強し低価格品を中心に増産を図る動きがみられるが、地場メーカーでは地元産原料の積極利用による差別化商品で対抗する傾向に。

清酒は、飲食店や量販店向けの出荷がやや低調。需要拡大を狙い各種催事も開かれているが、若者を中心に清酒離れがみられるなか、短期的には売上げの増加に寄与せず。

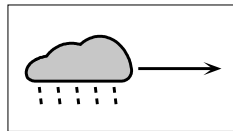
洋菓子類は、購入頻度が高い日常品でコンビニエンスストアとの競合が厳しい。一方、「プチ贅沢」を提供する商品は堅調な先もみられ、原材料高騰に伴う商品値上げにも影響は見られず。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



要求水準が高く生産効率は低下

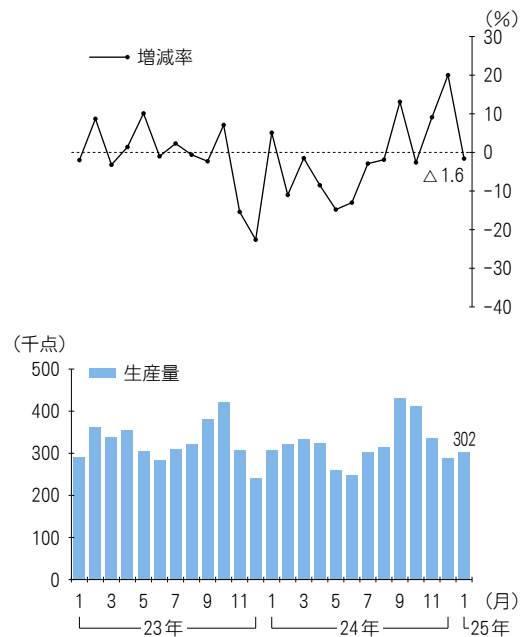
冬物の最終出荷に追われている先もあるが、主力は春夏物に移行している。

春夏物の受注をみると、足下の寒さが厳しく例年と比べて先送りされている先がある一方で、前年を上回る数量を確保する先もあるなど、まちまち。なお、ミセス層のヤング商品志向の強まりから、ヤング・ミセス・シルバーのカテゴリーが、ヤングとシルバーの2区分に集約される傾向がみられる。

生産段階では、春物の稼働率を徐々に引き上げ。年々品質管理が厳しくなっているが、高度な技術を要する作業も多く、不良品発生を抑えるため、生産効率が落ちているとの声も。

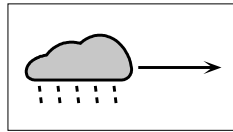
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注はブランドにより明暗

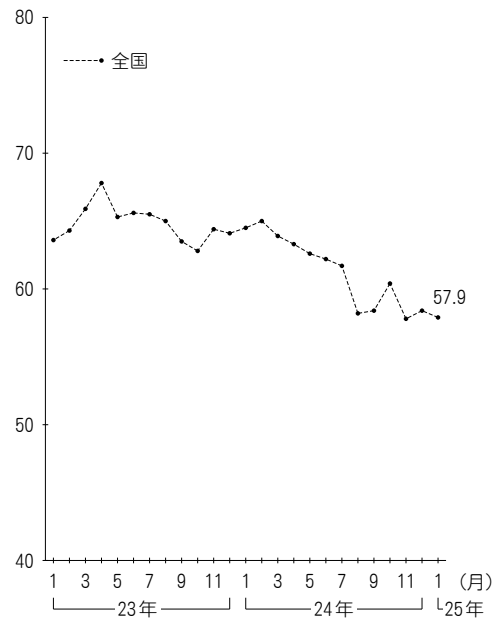
ネクタイ地は、秋冬物の見本づくりの段階。国内需要は前年並みとの声が聞かれるなかで、商品開発力のある先ではシェアの拡大により受注増を見込む先も。

婦人服地は、春夏物の出荷が終了。受注量は、明るいパステル系が伸びたとの声もあるが、取扱ブランドにより明暗。秋冬物は試作段階。引き合いは海外向けが好調な先もあるが、春夏物と同様にばらつき。

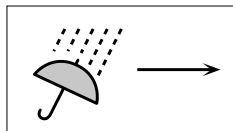
洋傘地は、少雨傾向が続き需要が盛り上がらないなかで、商品入荷も遅れており、小売段階での春物の荷動きは鈍い。このため、生産を開始した秋物の受注も影響を受け、低水準の出入。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



横ばい乃至前年を下回る水準

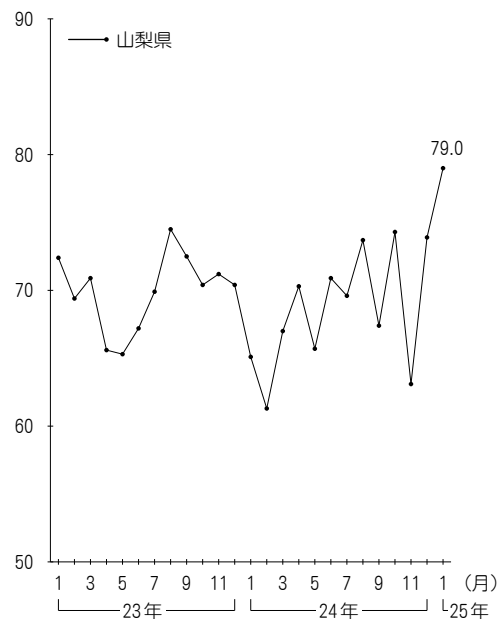
受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるものの、店頭での販売に盛り上がりや欠くなか、総じて横ばい乃至前年を下回る水準で推移している。

販売チャンネルをみると、百貨店や一般小売店向けが苦戦している一方で、インターネット販売や通信販売など、直接販売に近いチャンネルが伸びている。

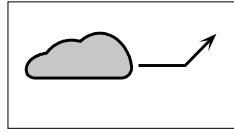
採算面をみると、相場の上昇と円安の進行により金・プラチナなどの原材料価格が高騰し、厳しさを増している。販売価格への転嫁が困難な状況下、利益率の高い自社ブランド製品を拡充する動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



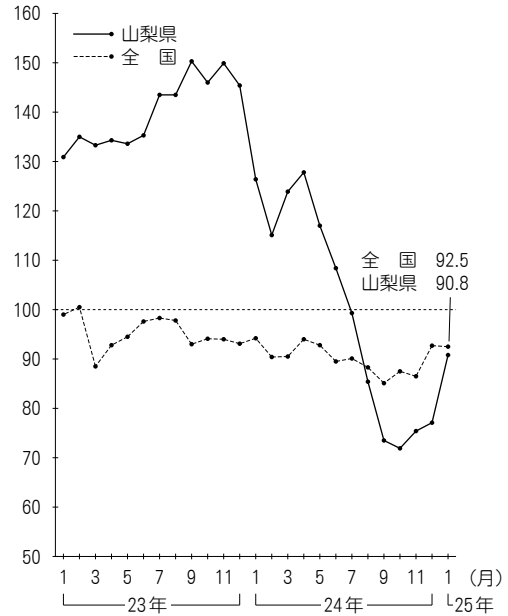
スマートフォン関連で増産の動き

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、横ばいで推移している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、スマートフォン関連を中心に、受注が増加傾向にある。品目別にみると、リードフレームは、これまで低調に推移してきたが、足下で車載向けを中心に回復の兆しが窺われる。水晶振動子は、スマートフォン向けが上向き傾向にあるが、新機種が発表される毎に激しいシェア争いが繰り広げられるなか、納入先や取扱機種により、受注量が大きく左右される状況。その他の電子部品も、スマートフォン関連で増産の動きがみられる。

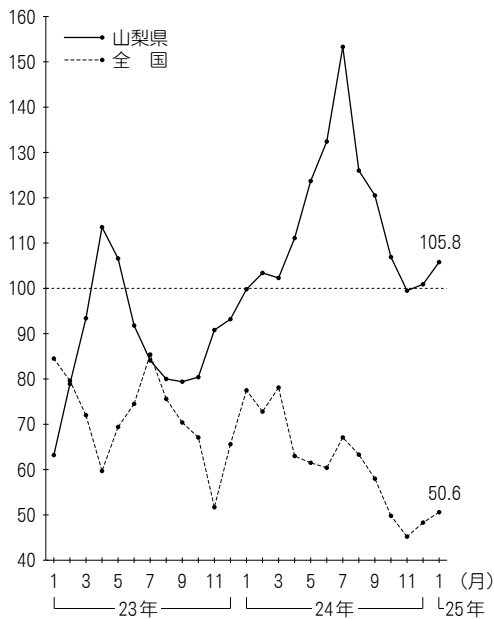
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



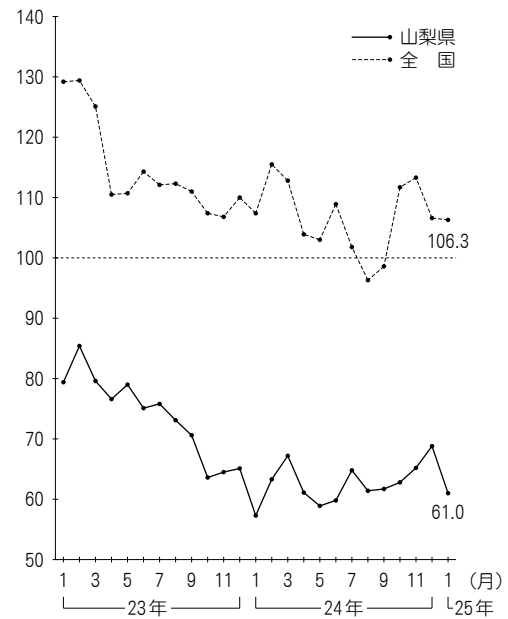
情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

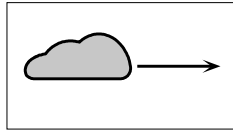


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



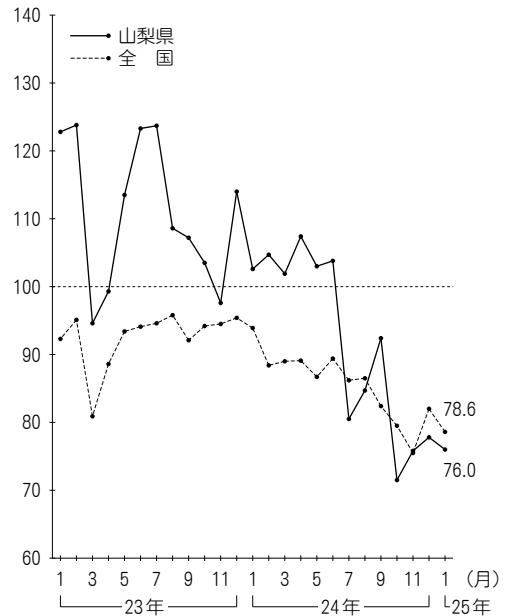
海外向けの工作機械に動き

半導体製造装置は、受注・生産に下げ止まりの動きがみられる。また、液晶製造装置も、薄型テレビ向けの大型パネル用装置で、持ち直しの兆しが窺われる。

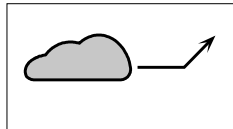
工作機械は、スマートフォン向けの製造装置、検査装置で受注が拡大しているほか、輸送機械関連の製造装置も一定量の受注が確保されている。ただし、いずれも海外向けが主であり、国内の設備投資は、依然として盛り上がりを欠く状況。なお、為替が円安傾向で推移するなか、今後国内企業の競争力が回復し、国内向けの工作機械需要が拡大していくことを期待する声も聞かれる。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



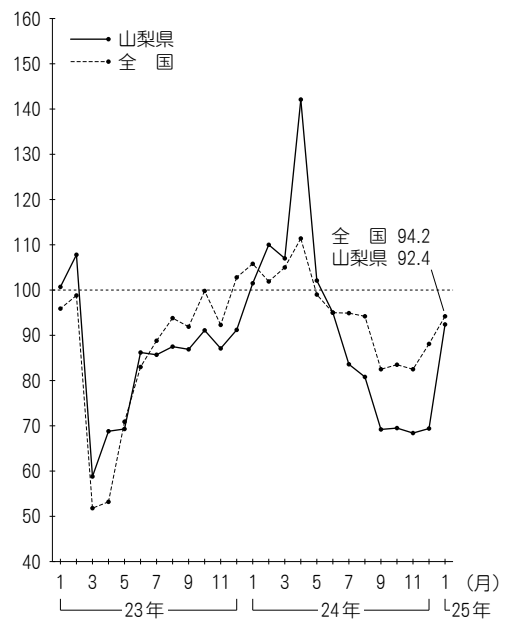
自動車部品は横ばい乃至上向き傾向

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比15.1%減と6か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が15.5%減、トラックが15.0%減、バスが15.0%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが8.1%減、海外向けも13.7%減となった。また、二輪車生産台数は、22.7%減となり、10か月連続で前年を下回った。

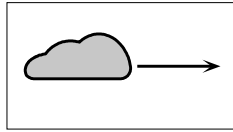
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として横ばい乃至上向き傾向にある。車種別では、トラック部品で、前年を上回る動きがみられるほか、ハイブリッド車向け部品も、比較的堅調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



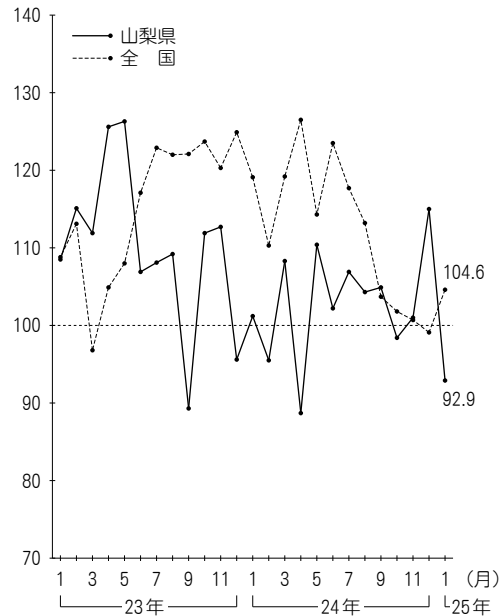
カメラレンズ付属品の受注が安定的に推移

カメラ部品は、尖閣諸島問題に伴う中国での需要減退から受注の低迷が続いていたが、足下で下げ止まりの動きがみられる。なお、一眼レフカメラレンズに装着するフィルターなどの付属品は、女性やシニア層を中心にデジタル一眼レフカメラユーザーの裾野が広がっていることを背景に、カメラ本体に比べて受注が安定的に推移している。

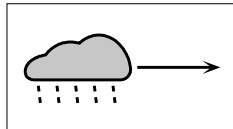
医療関連部品は、受注・生産が安定している。同分野に対しては、経営の多角化を図るために異分野から参入を試みる動きが散見されるが、許認可取得等の問題からハードルが高く、短期間での参入は難しい状況にある。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



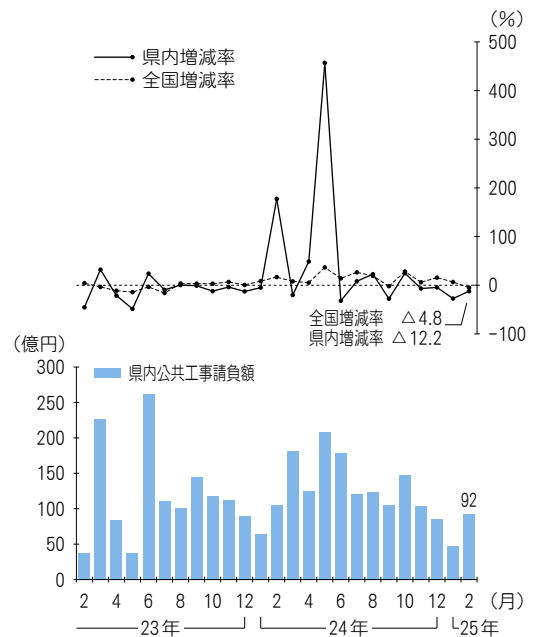
資材価格の上昇から採算面に厳しさ

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は92億41百万円、前年同月比12.2%減と、4か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比9.1%増）が増加した一方、県（同4.2%減）、市町村（同56.5%減）が減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～25年2月）は1,335億99百万円で、前年度を8.7%上回っている。

民間工事は、医療、介護関連施設や太陽光発電設備などに動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。なお、工事価格が下落傾向にある一方で、復興需要の本格化や円安の進行に伴い資材価格が上昇しており、採算面の厳しさを指摘する声も。

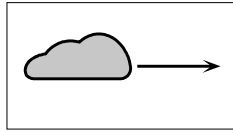
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

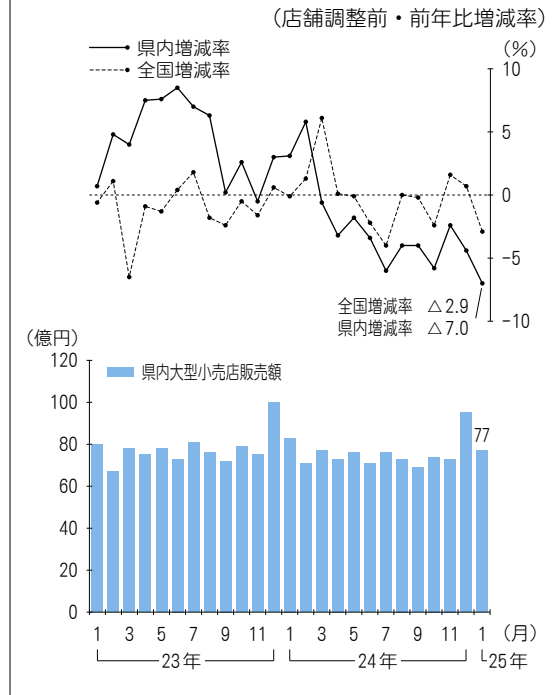


高額品に好調な動きも

2月～3月の商況は、日用品で低価格志向がみられるものの、イベント関連商品において購買意欲が旺盛なほか、高額品でも一部に好調さが窺えるなど、上向きの兆しがみられる。

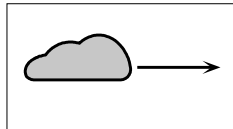
品目別にみると、衣料品は、紳士服でスポーツ関連商品が引き続き堅調なほか、婦人服も気温の上昇に伴い春物に動き。食料品は、引き続き節約志向が窺われるが、販売点数は改善傾向にあり、底堅く推移。家電品は、空気清浄機など一部に動きがみられる反面、薄型テレビやパソコン、デジタルカメラなどが不振。高額品は、株価回復に伴う消費マインドの改善から、催事販売が好調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



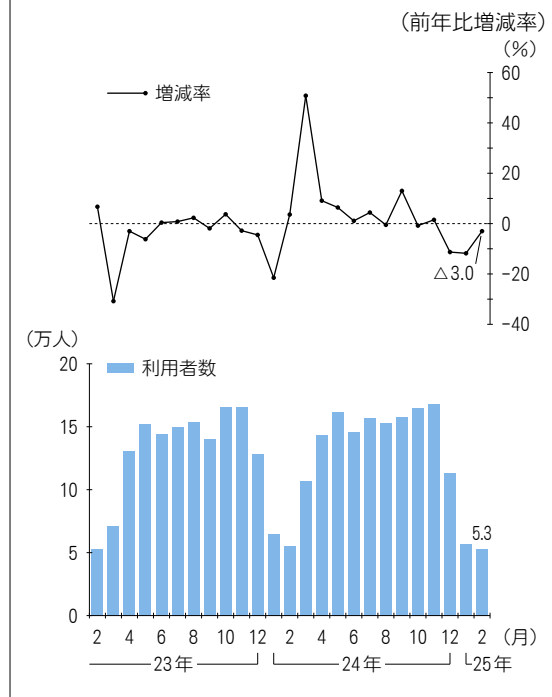
中央自動車道の全面復旧で客足は回復傾向に

2月の県内観光は、中央自動車道の全面復旧に伴い、予約の問い合わせが増加したほか、週末は温泉やスキー場、観光農園などの観光施設で賑わいがみられるなど、客足が戻りつつある。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客、個人客とも前年並みで推移。下部温泉は、個人客、日帰り客の取り込みで前年を上回る水準。石和温泉、河口湖は、国内観光客に回復の兆しが窺えたものの、中国人観光客減少の影響から、総じて前年割れ。

なお、中国人観光客数の低迷を受け、タイ、インドネシアなど、アジア諸国からの観光客確保に向けた取組みに注力する動きがみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 円安による悪影響、4割

甲府商工会議所は、4日、会員企業を対象とした、為替変動に関する調査の結果を公表した。

これによると、安倍政権発足以来続いている円安基調について、「悪影響」と回答した事業所が4割にのぼった。具体的な影響としては、原材料や製品などの仕入価格の上昇による負担増が最も多く、原油価格や電力料金の上昇を懸念する声もみられた。

一方、「好影響」と回答した事業所は、2割未満にとどまった。

■ 県人口、85万人下回る

山梨県は、14日、今年3月1日現在の推計人口を発表した。

これによると、県内の人口は男性415,334人、女性433,959人の計849,293人となり、平成元年8月以来、23年7ヶ月ぶりに85万人を下回った。

前年同月と比較すると、人口は6,093人減少しており、その内訳は、死亡が出生を上回る自然減が3,204人、転出が転入を上回る社会減が2,889人となっている。

■ 公示地価21年連続の低下

国土交通省は、21日、今年1月1日現在の公示地価を発表した。

これによると、山梨県内の全用途平均の価格は46,100円で、前年と比べて3.4%の低下と21年連続の下落となった。一方、全国では1.8%の低下となっており、下げ止まりのみられる全国と対照的に県内は大幅な下落が続いている。

なお、用途別では、住宅地が3.1%、商業地は3.8%の各々低下と、それぞれ下落幅が0.1ポイント縮小した。

■ 「甲州夢小路」オープン

明治から昭和初期の甲府城下町を再現した「甲州夢小路」が、25日、JR甲府駅北口にオープンした。

広さは約1,000坪で、江戸時代から明治初期まで200年以上住民に時刻を知らせていた「時の鐘」や、アンティークジュエリーと版画を展示する「小さな蔵の美術館」などの展示施設のほか、県産食材を使った飲食店やアクセサリショップなどの店舗も出店しており、県都の新たな観光拠点として期待される。

■ 笹子トンネル事故の経済損失、県内は328億円

山梨大学地域防災・マネジメント研究センターは、26日、中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故に伴う物流、観光などの経済損失の推計を発表した。

これによると、山梨県内の経済的損失は1日あたり7億3千万円で、通行止めから全面復旧までの45日間の総額は県内総生産の約1%にあたる328億円に及ぶとしている。

なお、全国での損失額は、1日あたり13～15億円、総額で600億円を超えると推計された。

■ 2040年、人口減少と高齢化が進む

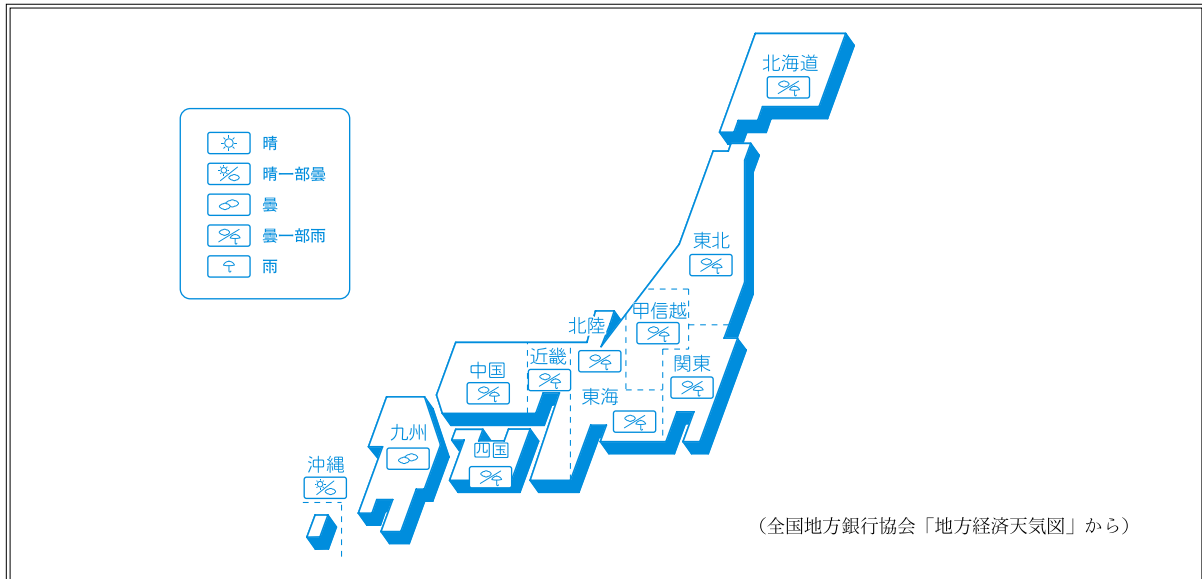
厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、27日、2040年までの地域別将来推計人口を公表した。

これによると、山梨県の人口は2010年の863,075人から2040年には666,155人と、196,920人(22.8%)減少し、昭和町を除く26市町村で減少する見込みとなっている。

また、65歳以上が人口に占める高齢化率も38.8%と14.1ポイント上昇し、全国平均の36.1%を上回る見込みとなっている。

全国各地の動向

～生産や輸出に改善の動きがみられ、景気は下げ止まり～



- ☁️ • 北海道、中国 … 輸出は、北米向けを中心に自動車、自動車部品が増加。
- ☁️ • 東北、関東 … 個人消費は、乗用車販売が減少したほか、大型小型店販売が雪の影響による来店客の落込みから減少し、足踏み。
- ☁️ • 甲信越、東海 … 生産は、一般機械、自動車が増加するなど、下げ止まり。
- ☁️ • 北陸 … 生産は、医薬品が高水準を持続。
- ☁️ • 近畿 … 輸出は、電気回路機器、科学光学機器が増加。
- ☁️ • 四国 … 生産は、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品が増加。
- ☁️ • 九州 … 生産は、鉄鋼が減少したものの、一般機械、情報通信機械が増加し、下げ止まり。
- ☁️ • 沖縄 … 観光は、国内線 LCC（格安航空）の就航から国内客が増加し、持ち直し。住宅建築は、持家、分譲住宅が増加し、回復に向けた動き。

全国の状況と D. I. の変化 最近3か月間の D. I. の推移

全国 の 状 況	1月	2月	3月
景況判断：生産や輸出に改善の動きがみられ、下げ止まり	40.6	49.2	56.3
景況見通し：円高修正や株高を背景に、景気回復への期待が拡がりつつある	46.8	55.6	61.1
個人消費：乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売が北日本の大雪や首都圏の降雪に伴う交通混乱の影響による来店客の落込みから減少し、足踏み	45.3	52.3	46.1
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、底固い動き	68.8	63.3	60.2
設備投資：慎重な投資姿勢が続くものの、製造業を中心に維持・更新投資がみられる	49.2	53.1	54.7
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加が続く	57.8	54.7	59.4
輸 出：米国向けが自動車・自動車部品を中心に増加したほか、アジア向けも増加に転じる	37.5	38.5	53.8
生産活動：一般機械、自動車の減産が一巡するなど、下げ止まり	37.5	45.3	52.3
観 光：温泉地、観光地への入込客が振るわず、盛り上がりを欠く	53.6	48.2	50.0
雇用情勢：有効求人倍率が上向くなど、穏やかな改善	39.8	51.6	51.6

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7							99.7	0.1			23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7							p66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	92.2	△2.3	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2			91.9	△0.3			99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,755	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	87.9	△4.5	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	p127,540	△0.2	59,803	2.4	86.7	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	p127,520	△0.2	25,983	△0.2	88.8	△7.9	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	p127,460	△0.2	33,820	1.3	89.1	△5.8	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	p127,400	△0.2			p89.0	△11.0	20,424	△7.4	99.2	△0.7	p14,236	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9								
2012.2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.06	0.66	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	△2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.14	0.68	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.07	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.08	0.69	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.11	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,106	1.6	14.7	△12.4	148,486	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2									4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3								
2012.2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.23	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.23	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.26	0.79	315	4.5
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.28	0.80	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.29	0.81	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.29	0.81	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3							566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4			58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3			12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

県内公示地価は下落に歯止めがかからず

先ごろ、国土交通省から、今年1月1日時点の公示地価が発表されました。これによると、全国平均では、全用途が△1.8%（前年△2.6%）、住宅地が△1.6%（同△2.3%）、商業地が△2.1%（同△3.1%）と、いずれも前年を下回りました。しかし、下落幅は前年と比べて0.7～1.0ポイント縮小しており、リーマンショック以降、下落が続いてきた地価に下げ止まりの兆しが窺われています。

一方、山梨県の動向をみると、全用途が△3.4%（同△3.4%）、住宅地が△3.1%（同△3.2%）、商業地が△3.8%（△3.9%）と、全国平均に比べて下落幅が大きいほか、前年と比べて下落幅の縮小がほとんどみられず、山梨県内の地価は、依然として下落に歯止めがかかっていない状況にあります。なお、山梨県内で最も地価が高かった地点は、住宅地では、上野原市上野原字上野（標準地番号 上野原-2）で71,900円/㎡、商業地では、甲府市丸の内1丁目（同甲府5-5）で278,000円/㎡となっています。また、下落幅が最も大きかった地点は、住宅地では、身延町梅平字亥の新田（同身延-1）で△6.0%、商業地では、甲州市塩山上於曾字簀板（同甲州5-1）で△6.5%となっています。

山梨を含む地方圏では、少子高齢化や都市部への流出などから人口減少が進んでいるほか、生産拠点の海外シフトや中小・零細企業の後継者難などから事業所数の減少も続くなど、土地の需要が拡大する要素に乏しく、地価の回復が見込みにくい状況にあります。このようななか、地価が下げ止まり、上昇に転じていくためには、住宅地として、また、商業地としての魅力を高めていくことが不可欠です。

山梨県においては、中部横断自動車道やリニア中央新幹線など高速交通網の整備が予定されており、将来的には、首都圏や関西方面からの時間距離が大幅に短縮されます。これらハード面の整備をチャンスと捉え、個人、企業双方にとっての山梨県の魅力を極大化していくために、今から何をすればよいのか、県民一人一人の知恵が求められているのではないのでしょうか。

地価平均変動率

	住宅地		商業地		全用途	
	平成 25 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 24 年
全 国	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.1	△ 3.1	△ 1.8	△ 2.6
三大都市圏	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.6	△ 1.5
地方圏平均	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.3	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.6
山 梨 県 (全国順位)	△ 3.1 (31位)	△ 3.2 (24位)	△ 3.8 (27位)	△ 3.9 (20位)	△ 3.4 (29位)	△ 3.4 (23位)

※三大都市圏とは、東京圏、大阪圏及び名古屋圏をいう

出所：国土交通省 平成 25 年地価公示結果

<p>発行 山 梨 中 央 銀 行 編集 山梨中銀経営コンサルティング</p>	<p>〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 ☎ (055) 224 - 1032 山梨中央銀行 URL： http://www.yamanashibank.co.jp/</p>
---	---